

知事部局等での職員数削減に伴う今後の見直し検討項目について

資料1 - 2

1. 削減項目

項目	具体的事項	目標数	過去5年間における削減状況(単年度)
組織の見直し	国体・全国障害者スポーツ大会局の廃止	70	
	出先機関の統廃合等	50	50
業務の見直し	再任用職員の活用	60	60
	単純労務職員の業務見直し	205 ~ 215	225
	本庁・出先機関における業務見直し		
	しごと改革(事務事業の見直し)		
	公社改革(派遣職員の減)	15	25
	市町村への権限委譲		10
公の施設の見直し(指定管理者制度導入、民間譲渡等)	10		
計		400 ~ 410	380

2. 増加項目

項目	具体的事項	目標数	過去5年間における増員状況(単年度)
組織及び業務の見直し	新規業務等への対応(児童虐待防止への的確な対応に向けた児童相談所の体制強化、経理事務におけるチェック体制の強化等)	140	140

削減数	260 ~ 270	+	240
-----	-----------	---	-----

他任命権者における今後の見直し項目

(1) 水道局

項目	具体的事項
業務の見直し	浄・給水場の運転管理業務の委託化等

(2) 企業庁

項目	具体的事項
組織の見直し	土地造成整備事業の収束に伴う事業縮小